

平成 25 年度事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター

はじめに

高度情報通信人材育成支援センター（以下「CeFIL」）は、2005 年の日本経団連による提言に始まる産業の国際競争力回復のための高度 ICT 人材の育成支援活動を継承するため、2009 年 7 月に設立され、活動も 4 年半を経過しました。

この 1 年は既存活動の一つの区切りとして、これまでの教育成果を確認するため支援コース修了生に関する追跡調査を行うとともに、政府の IT 人材強靱化計画(仮称)等の検討推移も追いつつ CeFIL の次のステップのあり方について検討を進めてまいりました。

社会が求める人材像も IT を活用してイノベーションを起こすことのできる人材を求めるなど、CeFIL 設立時点からは大きく変わってきました。一方、CeFIL としてこれまで 4 年半取り組んできました Project/Problem Based Learning（以下「PBL」）等の実践教育については、文部科学省施策「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業（以下「enPiT」）」にも見られますように、他大学にも拡大展開されつつあります。

これらを踏まえ、CeFIL としては設立当初の最低限の目的は達成できたのではないかと評価しております。

しかしながら変化の激しい社会状況に対応するためには、さらなるステップアップが必要と認識しております。CeFIL としても日本の将来を担う若者を育成するために、さらに尽力してまいります。

1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ① 日本経団連から引き継いだ、九州大学大学院(注1)及び筑波大学大学院（注2）を中心とした教育支援業務を継続実施しました。今年度は常勤企業派遣講師を廃止し、両大学実践教育の自律化に重点を置いてまいりました。
- ② これまでの活動の成果を図ることを目的として、当該コース修了生の 1 期、2 期生に対し、追跡調査を実施しました（本人、上司へのインタビューとアンケート）。当該コースの教育は、SE や設計開発エンジニアの育成には有効であった旨、改めて確認できました（特に仕事の進め方や自律的行動マインド面）。
- ③ 学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、中長期インターンシップを継続実施しました（九州経済連合会と連携）。本年度は、よりトップ ICT 人材育成にふさわしいインターンシップとするため、今年は、参加にあたって「エントリー基準」を設け基準を満たした学生にはより高度なテーマ案件を用意しました。
- ④ その他、政府の IT 人材強靱化計画（仮称）への提言の作成、産学連携実践教育のあるべき姿の検討、学生主催イベントの支援、合同フォーラムの実施、海外調査、講演活動などの活動を進めました。

(注1) 九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース

(注2) 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度 ICT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム

2. 事業の実施に係る事項 (特定非営利活動にかかる事業) (金額は税込。以下同じ)
会費等の収入は以下のとおりです。

・非営利事業収入	26,080千円
内訳：正会員会費収入	21,540千円
賛助会員会費収入	4,370千円
その他講師謝金等	170千円
・事業部門支出	10,345千円
内訳：高度情報通信人材育成に関する調査研究事業	148千円
高度情報通信人材育成を推進する支援事業	10,197千円
高度情報人材育成に関する、その他必要な事業	0千円

(1) 高度情報通信人材育成に関する調査研究事業 (定款第5条1項関係)

(事業費計148千円)

(社) 研究産業・産業技術振興協会が主催した、タイ、シンガポールにおける大学、日本進出企業および現地企業の研究・技術開発、人材育成等の現況の視察調査にも同行者を出し、南洋大学等東南アジア地域の産学連携教育状況を調査しました。調査報告書は CeFIL のホームページ (<http://www.cefil.jp>) において公開しております。

(2) 高度情報通信人材育成を推進する支援事業 (定款第5条2項関係)

(事業費計10,197千円)

① 九州大学、筑波大学への教育支援

(i) 人材育成支援

- ・ 大学と産業界との意思疎通を図るために、大学と産業界から委員に出席していただき、定期的に下記会議を主催しました。大学の自律化のため、今年度から企業からの常勤教員派遣を中止したことから、PBL等のこれまで常勤派遣教員が担当してきた実践教育科目等の円滑な運営について重点的に大学側と意見交換を進めました。また両校が参加する enPiT 事業による講義の開始年度であったため、enPiT 関連講義等における産業界からの協力についても意見交換を進めてまいりました。

教育連携 WG (主査：菊池理事 (日立))

九大～企業連携 WG (主査：上野理事 (富士通))

筑波大～企業連携 WG (主査：菊池理事 (日立)、副主査：佐野理事 (日本

電気))

- ・ 例年どおり、両大学との間でカリキュラム等に関する意見交換、PBL 発表会での講評、企業説明会等の支援を行いました。



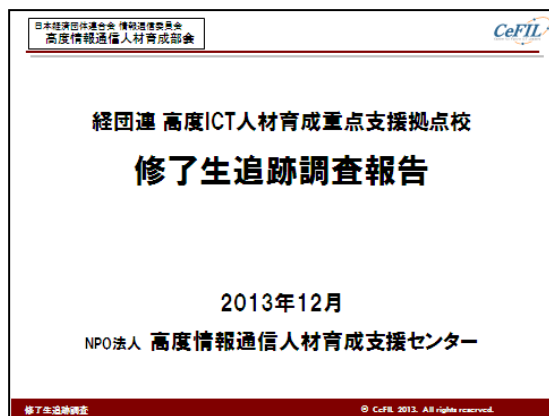
(企業説明会模様。九州大学の例)

(ii) オムニバス講義

- ・ 九州大学および筑波大学において、昨年度に引き続き、オムニバス講義を実施しました(九州大は平成 25 年 5 月～7 月、筑波大は平成 25 年 10 月～平成 25 年 12 月)。今年度は「IT を活用してイノベーションを起こす人材」の育成に向け、事例紹介とアイデア創出演習の 2 部構成で実施しました。

② 支援コース修了生への追跡調査

2007 年開設した九州大学大学院及び筑波大学大学院の支援コースも 7 期生を迎えるまでとなり、当該両コース修了生も 1 期生は社会人 5 年目となりました。そろそろ各企業内において第一線で活躍する時期に入ってきましたため、これまでの教育成果の把握を目的として、当該両コース修了生の 1 期、2 期生に対し、追跡調査を実施しました。調査は、CeFIL 会員企業に入社した修了生については本人及び上司へインタビューとアンケート、それ以外の修了生については本人アンケートを実施し、修了生アンケートは 54 件(回収率 74%)、上司アンケートは 35 名(回収率 90%)を回収しました。その結果、当該コースの教育は SE や設計開発エンジニアの育成には有効であった旨、改めて確認できたと評価しております。特に「仕事の進め方」や「自律的行動マインド」などの項目において、上司からも高い評価を得られた点は、注目すべき成果であると考えます。



http://www.cefil.jp/material/CeFIL_report/graduates_follow-up_survey.html

③ 中長期インターンシップの実施

- 学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、今年も企業と大学に呼び掛けて1～2カ月間の中長期インターンシップを実施しました。

今年度は九州大学(9名)、筑波大学(16名)、九州工業大学(19名)、名古屋大学(2名)、愛媛大学(1名)の修士1年の学生合計47名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行いました。運営にあたっては、昨年度に引き続き九州経済連合会の先導的ICT人材育成事業と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行いました。

応募テーマについては31社の企業から73テーマ(85名枠)を提供いただきました。多くの企業に受け入れていただき、感謝いたします。

- よりトップICT人材育成にふさわしいインターンシップとするため、今年度からインターンシップ参加基準(エントリー基準)として、基本情報処理技術者試験の得点、ソフトウェア工学やプログラミングの科目の取得、TOEICの得点の基準を設定し、企業側が学生に期待するスキルレベルの意識づけを図ることとしました。基準をクリアしている学生には、より高度なテーマ案件を用意するとともに、他テーマを選択する場合でも優先的にエントリーを可能としました。基準をクリアした学生は12名おりましたが、残念ながらより高度なテーマ案件へのエントリー者数はゼロでした。次年度に向けては、今年度の結果をふまえ、さらに運営の改善を図ってまいります。

④ 合同フォーラム

- インターンシップでの「気づき」の効果を高めるため、インターンシップ実施期間中にインターンシップ参加大学学生および、インターンシップ参加企業、会員企業、関係大学の教員も参加してイベント「合同フォーラム」を開催しました。今年度で7回目となります。

- 内容は基本的に学生を主体に行いました。

午前中：学生同士によるディスカッション

テーマ「産学連携教育への期待と取組み」

午後：基調講演(日本経済団体連合会 産学官連携推進部会部会長 永里善彦様)

大学教員からの取組み事例（九州大学、筑波大学、九州工業大学）

企業の取組み事例（デジタルプロセス株式会社様）

学生の取組み事例（PBL Summit 紹介）

パネルディスカッション

（モデレータ：IT Leaders 副編集長（当時） 川上潤司様）

（パネラー：学生、大学教員、企業関係者）

また同時に意見交換会を行い参加した学生、大学教員、企業等との情報共有を図りました。



（午前の模様）



（理事長挨拶）



（基調講演 経団連 永里部会長様）



（企業の取組み紹介 デジタルプロセス社様）



(学生の取組み紹介 PBL Summit 実行委員会)



(パネルディスカッション)

- ・ 当該事業の実施日時
平成 25 年 9 月 13 日 (金) 9 時 00 分～20 時 30 分
- ・ 当該事業の実施場所
AP 秋葉原 (東京都台東区)
- ・ 当日参加者 約 123 名 (前年度は 127 名)
内訳：学生 33 名、大学関係者 17 名、官庁及び独法 6 名、
企業・団体 67 名

⑤ 学生主催イベントの支援

- ・ 学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit」が昨年に引き続き開催されました (3 月 11,12 日)。今年度は「PBL Summit2014 学生目線で考える PBL の発展」をテーマとして開催され、CeFIL も昨年度に引き続き協賛しました。
- ・ 九州大、筑波大の学生が中心となり、PBL によって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国 6 つの大学 (九大、筑波大、公立ほこだて未来大、会津大、福岡大、文教大) の学生により、各大学での PBL のスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催されました。
- ・ CeFIL としては、このような学生の自主的な活動は大学における実践教育の普及に寄与すると考えており、例年同様、備品設備賃借費用、遠隔地から参加する学生の旅費に関して支援しました。



(ライトニングトーク)



(ブース発表)

⑤ その他

- ・政府の IT 人材強靱化計画（仮称）に対する CeFIL としての意見を検討し、経団連とも協議の上、政府関係者と意見交換を実施しました。
- ・昨年に引き続き、ナショナルセンターの果たすべき役割の検討や、創造的利活用人材の育成検討（試行実施調整等）を行いました。
- ・大学からの要望等により、enPiT 関連セミナーをはじめ各種講演活動にも積極的に対応しました。

(3) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業（定款第 5 条 3 項関係）

平成 25 年度は、外部からの受託事業を含め、その他業務は実施しませんでした。

3. 管理業務（管理費支出 1, 1 3 1 千円）

(1) 会員数拡大

今年度は意図的に会員拡大を積極的に行わなかったこともあり、会員数は 2 社減となりました。内訳は、正会員 1 社減、賛助会員 1 社減（4 社退会、3 社入会）です。

	平成 25 年 3 月末現在	平成 26 年 3 月末現在
正会員(企業)	19	18 (注：休会 1 社含む)
賛助会員 (企業・団体)	34	33
賛助会員 (大学)	7	7
【合計】	60	58

(2) 事務局業務

事務局常勤職員は 3 名体制で継続して実施しました。事務局運営に関わる人件費は出向元に、またフロアー代は基本的に提供元の企業に負担していただいておりますが、一

部を CeFIL で負担しています。

(3) その他

事業報告は総会終了後に詳細版を会員に送付するとともに、ホームページ
<http://www.cefil.jp> で公開しています。

以 上